

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 雄太
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0 5 6 4) 4 8 - 7 2 8 1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋オフィス 愛知県名古屋市西区名駅1丁目1番17号 名駅ダイヤメイテツビル13F
【電話番号】	(0 5 2) 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 9月30日	自2023年 1月1日 至2023年 9月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (千円)	7,292,234	7,416,201	9,658,439
経常利益 (千円)	1,247,418	1,171,038	1,568,260
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	844,783	786,600	1,006,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	854,279	811,213	1,026,263
純資産額 (千円)	7,518,893	8,079,144	7,690,877
総資産額 (千円)	9,439,318	10,531,063	9,728,111
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	123.86	115.33	147.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	76.7	79.1

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.86	37.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が解除されたことにより、個人消費やインバウンド需要が伸長し、回復基調となりました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原油をはじめとする資源価格や原材料の高騰、物価水準の上昇、中国経済の停滞、人手不足などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業を展開しており、各事業のノウハウを組み合わせることで取引先企業における製品開発から試験・解析、製造、販売、サービス保守に至る全行程をサポートしております。また、長年の取引実績を持つ自動車業界をはじめFA機器、産業機器、医療機器、情報家電、教育関連など様々な業界に向けてのサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、ドキュメンテーション事業と技術システム事業とが、前年同期比で増収増益となったものの、エンジニアリング事業では減収減益となったことから、連結業績としては増収減益となっております。

具体的な当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高	7,416百万円	(前年同期比	1.7%増)
営業利益	1,170百万円	(同上	5.2%減)
経常利益	1,171百万円	(同上	6.1%減)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	786百万円	(同上	6.9%減)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。)

(ドキュメンテーション事業)

経済活動の回復に伴って受注量が増加してきたことと、作業効率の向上によって、売上高は2,375百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は764百万円(前年同期比13.8%増)の増収増益となりました。

(エンジニアリング事業)

前連結会計年度で売上増加に寄与した教育関連の入札案件において、当連結会計年度も同等の規模を想定しておりましたが、実際には教育関連の入札件数が少なかったことにより、売上高1,339百万円(前年同期比26.9%減)、営業利益345百万円(前年同期比30.0%減)の減収減益となりました。

(技術システム事業)

第2四半期連結累計期間から引続きシステム開発案件やITインフラ案件の売上が好調だったことにより、売上高3,746百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益581百万円(前年同期比4.8%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,531百万円であり、前連結会計年度末より802百万円増加しております。内訳としては、流動資産は780百万円増加の7,296百万円、固定資産は22百万円増加の3,234百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が429百万円、受取手形及び売掛金が282百万円増加したこと等であります。また、固定資産の変動の主な要因は、投資その他の資産が92百万円（主に繰延税金資産）増加した一方で、有形固定資産が59百万円減少したこと等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より414百万円増加し、2,451百万円となりました。内訳は流動負債が413百万円増加の2,439百万円、固定負債が1百万円増加の12百万円であり、流動負債の変動の主な要因は、短期借入金が410百万円増加したこと等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は8,079百万円であり、前連結会計年度末より388百万円増加しております。その要因は、主に利益剰余金が363百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する四半期純利益786百万円の計上と配当金支払422百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,578,700	65,787	同上
単元未満株式	普通株式 241,400	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	65,787	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,300	-	104,300	1.51
計	-	104,300	-	104,300	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,171	3,616,553
受取手形、売掛金及び契約資産	2,475,290	2,757,755
電子記録債権	222,610	208,605
商品及び製品	84,482	114,854
仕掛品	287,855	192,079
原材料及び貯蔵品	9,063	20,634
その他	254,114	390,677
貸倒引当金	4,425	4,588
流動資産合計	6,516,162	7,296,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,531,813	1,475,078
土地	945,794	945,794
その他(純額)	136,795	133,772
有形固定資産合計	2,614,403	2,554,645
無形固定資産		
のれん	59,108	46,442
その他	82,006	84,587
無形固定資産合計	141,115	131,030
投資その他の資産		
その他	459,279	551,667
貸倒引当金	2,850	2,850
投資その他の資産合計	456,429	548,817
固定資産合計	3,211,949	3,234,493
資産合計	9,728,111	10,531,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,248	467,798
短期借入金	270,000	680,000
未払金	342,263	266,047
未払法人税等	306,271	170,381
未払消費税等	230,903	155,106
賞与引当金	170,787	422,656
受注損失引当金	3,329	1,212
製品保証引当金	9,483	2,868
その他	325,665	273,410
流動負債合計	2,025,954	2,439,480
固定負債		
退職給付に係る負債	6,683	7,880
資産除去債務	4,443	4,443
その他	152	114
固定負債合計	11,279	12,438
負債合計	2,037,234	2,451,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	5,586,868	5,950,624
自己株式	25,930	26,033
株主資本合計	7,673,033	8,036,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,890	34,586
為替換算調整勘定	3,953	7,871
その他の包括利益累計額合計	17,843	42,457
純資産合計	7,690,877	8,079,144
負債純資産合計	9,728,111	10,531,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,292,234	7,416,201
売上原価	4,825,188	4,971,530
売上総利益	2,467,045	2,444,670
販売費及び一般管理費	1,232,719	1,273,939
営業利益	1,234,326	1,170,731
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	2,209	1,690
為替差益	2,190	193
確定拠出年金返還金	233	387
売電収入	2,030	1,630
助成金収入	11,910	2,196
その他	3,484	2,554
営業外収益合計	22,084	8,685
営業外費用		
支払利息	2,101	1,583
支払融資手数料	5,130	5,144
減価償却費	1,352	1,236
その他	407	413
営業外費用合計	8,991	8,377
経常利益	1,247,418	1,171,038
特別利益		
固定資産売却益	727	-
特別利益合計	727	-
特別損失		
固定資産除却損	481	405
特別損失合計	481	405
税金等調整前四半期純利益	1,247,664	1,170,632
法人税、住民税及び事業税	473,120	456,271
法人税等調整額	70,240	72,239
法人税等合計	402,880	384,032
四半期純利益	844,783	786,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	844,783	786,600

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	844,783	786,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,053	20,695
為替換算調整勘定	1,442	3,917
その他の包括利益合計	9,495	24,613
四半期包括利益	854,279	811,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	854,279	811,213
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

第3四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権	9,393千円	15,492千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	111,311千円	113,672千円
のれんの償却額	22,206	12,666

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	211,425	31	2021年 12月31日	2022年 3月28日	利益剰余金
2022年8月5日 取締役会	普通株式	204,603	30	2022年 6月30日	2022年 9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	204,601	30	2022年 12月31日	2023年 3月27日	利益剰余金
2023年8月10日 取締役会	普通株式	218,241	32	2023年 6月30日	2023年 9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,214,009	1,830,828	3,247,395	7,292,234	-	7,292,234
セグメント間の内部売上高又 は振替高	441	1,544	35,952	37,939	(37,939)	-
計	2,214,451	1,832,373	3,283,348	7,330,173	(37,939)	7,292,234
セグメント利益	671,692	493,756	554,822	1,720,271	(485,944)	1,234,326

(注) 1. セグメント利益調整額 485,944千円には、セグメント間取引消去6,280千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 492,225千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,374,330	1,337,955	3,703,915	7,416,201	-	7,416,201
セグメント間の内部売上高又 は振替高	802	1,916	42,449	45,167	(45,167)	-
計	2,375,132	1,339,871	3,746,365	7,461,369	(45,167)	7,416,201
セグメント利益	764,327	345,740	581,703	1,691,770	(521,039)	1,170,731

(注) 1. セグメント利益調整額 521,039千円には、セグメント間取引消去6,245千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 527,285千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	
市場分野別				
自動車	242,487	396,184	2,145,346	2,784,018
情報家電	509,610	18,038	110,658	638,307
産業機器・工作機械	967,450	246,641	310,978	1,525,069
学校	-	999,372	900	1,000,272
その他	494,461	170,592	679,512	1,344,565
外部顧客への売上高	2,214,009	1,830,828	3,247,395	7,292,234

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	
市場分野別				
自動車	371,784	499,561	2,686,854	3,558,199
情報家電	628,374	18,410	32,453	679,238
産業機器・工作機械	1,001,840	168,041	361,730	1,531,612
学校	-	350,747	-	350,747
その他	372,330	301,195	622,878	1,296,404
外部顧客への売上高	2,374,330	1,337,955	3,703,915	7,416,201

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	123円86銭	115円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	844,783	786,600
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (千円)	844,783	786,600
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,820,129	6,820,046

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 8 月 10 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	218,241千円
1 株当たりの金額	32円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年 9 月 4 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

C D S 株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

林 幹根

指定社員
業務執行社員

公認会計士

肥田 晴司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書におい

て四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。